

平成18年度

施政方針・当初予算

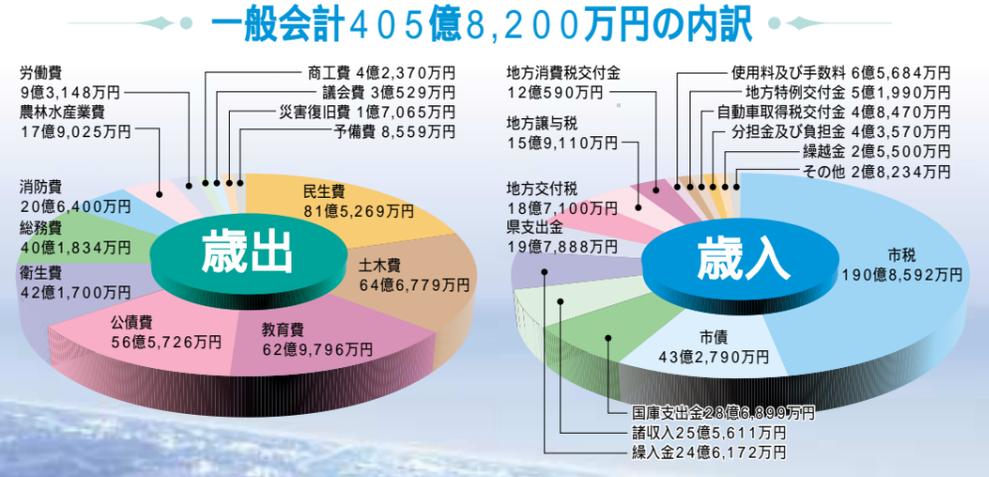
3月の市議会定例会において、平成18年度掛川市当初予算案が可決されました。
 ここでは、平成18年度における、市長の施政方針の主な内容と当初予算の概要を紹介します。

平成18年度掛川市各種会計予算規模

千円以下は四捨五入

一般会計		特別会計		
予算額	対前年度比(%)	会計区分	予算額	対前年度比(%)
405億8,200万円	9.5	国民健康保険	82億5,723万円	5.5
		老人保健	79億2,100万円	11.1
		介護保険	57億7,885万円	11.7
		公共用地取得	5億6,647万円	9.4
		掛川駅周辺施設管理	1億2,614万円	12.7
		簡易水道	1,732万円	25.0
		公共下水道事業	31億5,600万円	22.8
		農業集落排水事業	10億1,900万円	22.5
		浄化槽市町村設置推進事業	7,600万円	24.8
		温泉事業	1億7,455万円	15.6
		上西郷財産区	286万円	85.2
		桜木財産区	43万円	2.1
		東山財産区	427万円	13.3
		佐束財産区	1,181万円	3.6
		計	271億1,193万円	12.0

合計
824億5,288万円



市街地上空から太平洋をのぞむ
 写真提供:株式会社静岡新聞社

終生自立で 幸せな人生を送るために



児童福祉

掛川市次世代育成支援行動計画に基づき、つどいの広場事業や赤ちゃんふれあい事業など、子育てへの理解を深めるような交流事業を実施します。子育て支援・少子化対策の一環として、第2子からの出生祝い金制度を実施します。また、学童保育事業の充実を図り、上内田・原谷・曾我・西郷地区に放課後児童施設を設置します。

高齢者福祉

生きがい活動支援通所や配食サービス、養護老人ホーム事業などの充実と円滑な運用に努めます。10月に開催するねんりんピック静岡2006では、ソフトボール競技の会場として全国からの選手・お客さまをお迎えし、満足いただける大会となるよう努めます。

障害者・障害児福祉

4月からの障害者自立支援法により、市内外の指定業者とも連絡を密にし、障害者福祉サービスの円滑な実施に努めます。心身障害児学童保育を時間延長し、児童の社会参加および保護者などの負担軽減をより一層推進します。また、生活寮の建設補助を行い、知的障害者が地域で生活できる環境の整備に努めます。東遠学園組合では新たに通所更生事業を開始し、在宅知的障害者が通える場の確保に努めます。

主な事業

出生祝い助成金【第2子5万円・第3子以降10万円】	3,555万円
放課後児童施設建設事業費	1,718万円
乳幼児健康支援一時保育事業費補助金	210万円
自立支援法推進費	1,977万円
ねんりんピック開催支援費	1,995万円

行き届いた行政サービスと 安全安心なまちづくりに



市民課窓口業務

本庁と大東・大須賀支所間の連携を密にし、市民から親しまれ利用しやすい窓口を目指します。市民課出張所みらいふ(土・日曜日の業務を開始します。また、「ワンストップ行政サービス総合窓口化」の実現に向け、窓口の一元化を実施します。

防犯対策

市職員が市内を業務で移動する際に、青色回転灯を装着した公用車による防犯パトロールを行い、防犯意識の高揚と犯罪の未然防止を図ります。掛川地区防犯協会が行う「犬のおまわりさん」活動と防犯灯設置に対する地区への支援を引き続き行います。

防災対策

同時通報無線と地域防災無線のデジタル化工事を計画的に進め、災害時の情報伝達を効果的に実行できるよう、通信機器の整備を図ります。

消防

ひとたび火災が発生すると大きな被害が予想される中高層建築物や大規模店舗、燃料貯蔵施設などへの立入り検査を強化します。今後設置が義務化される一般住宅用火災報知器の設置指導を進めます。

合併効果の発揮

地域審議会で新市一体性の早期確立を図り、総合計画審議会などで総合計画の策定を行います。行政コストの縮減と市民サービスの質的向上を図り、市民満足度の高い施策と事業の推進に努めます。

主な事業

防犯パトロールカー経費	336万円
同報無線・地域防災無線整備事業費	8億1,965万円
はしご車導入・中央消防署新庁舎整備検討経費	130万円
(仮称)市民交流センター(旧大須賀町役場跡)基本・実施設計委託料	1,000万円
掛川東高跡地関係経費	9,192万円

心豊かにたくましく生きる 主体性ある教育施策に



学校教育
すべての小・中学校で学校2学期制を導入し、ゆとりの中で生きる力を育む学校づくりに取り組めます。また、新たに、小学校における英語活動推進指定校を1校定め、ALT(語学指導助手)の保育園・幼稚園・小学校訪問により、小さいころから英語に親しむ活動を推進します。

幼児教育
保育園では、一時保育・延長保育など、保育サービスの充実と待機児童の解消に努め、子育て支援センターの充実を図ります。今年度開園する2つの子育てセンター「ひだまり」と「掛川こども園」の円滑な運営支援に努めます。さらに、「(仮称)原谷幼保園」の事業採択と建設に努めます。既存の私立幼稚園に就園する世帯の保育料負担の軽減を図り、就園奨励費の引き上げを実施します。

社会教育
地域づくりなどを目指した「とはなにか学舎」は、新たに掛川市立大学として開講します。(財)掛川市生涯学習事業団(財)大東振興公社は、平成19年4月1日を統合目標に協議を進めます。

スポーツ振興
第1回掛川・新茶マラソンを成功させ、市民交流フェスティバルでは軽スポーツなどを通して交流の輪を広げます。また、11月に第12回全日本トランポリントーナメント競技選手権大会を総合体育館さんりーなどで開催します。

図書館
中央図書館は祝日の一部試行開館と水・木曜日の夜間の開館を実施します。大須賀図書館も金曜日の夜間の開館を実施します。大東図書・資料館は、平成19年4月開館を目指します。

主な事業

西山小校舎・桜木小校舎・桜が丘中体育館耐震化実施設計委託ほか	2,508万円
学校サポーター派遣費	640万円
幼保一元化推進費【(仮称)原谷幼保園建設事業補助ほか】	2億4,088万円
静岡県世界少年サッカー大会委託料	200万円
大東図書・資料館建設事業費	9億2,729万円

快適便利な道路交通施策と 住みよいまちづくりに



南北幹線道路整備
県道相良大須賀線、大須賀掛川停車場線、掛川大東大須賀線の3路線と市道海洋公園線の整備を促進します。また、新設幹線道路の掛川大東線と袋井小笠線の2つのバイパスは、地域や関係機関と連携し、計画を具体化します。

公園整備
満水地内の、22世紀の丘公園は、管理センター棟建設を引き続き実施し、平成19年度当初の供用開始を目指します。

また、緑の精神回廊整備事業は、城内・松尾地内の道路修景整備を実施します。



バス交通対策
自主運行バス5路線と市街地循環バス2路線の運行を引き続き実施します。そして、「掛川・中・横須賀線の運行を開始し、公共交通空白地域対策の実施を図ります。また、駅から市立病院、青葉台を経由し、満水、第2エコーポリス、宮脇、警察署より掛川駅に至る東循環線の開設に努めます。

市道整備
市道掛川袋井線、北村線、五明縦断線および掛川駅梅橋線整備を国の補助事業で引き続き実施します。道路一般改良事業51路線などを実施します。

河川整備
菊川下流部の国土交通省施工の河道整正事業および県施工の河川改良事業による整備を支援します。また、市単河川整備事業で今滝川ほか9河川の整備事業を実施します。

主な事業

合併推進道路整備事業費	4億1,387万円
22世紀の丘公園整備事業費	15億5,003万円
原谷団地建替事業費	5億2,799万円
建築防災対策事業費【わが家の耐震診断ほか】	6,939万円
駅前東街区再開発事業推進計画策定委託料	1,000万円

豊かで活力ある 産業振興のために



観光
NHK大河ドラマ「功名が辻」を最大限に活用し、大河ドラマの世界を楽しむことのできる、千代と一豊・掛川館へ30万人の誘客を図り、全国に情報発信を行います。

農業
茶・水稲・施設園芸・畜産など、基幹作物の生産量や品質の向上に努め、「売れるものづくり」を中心とした農業を目指します。また、「道の駅掛川」やサンサンファーム「愛菜市」のほか、平成18年度末の田園空間博物館案内所の開設を通じて、農産物の地産地消を推進し、掛川型農業の構築を目指します。

工業
商工会議所や金融機関などと連携し、経営改善や基盤安定のため各種制度融資による支援を引き続き実施します。

商業
官民協働の事業に取り組み、掛川ひかりのオブジェ展やおかみさん会、ふれあいとくり通り商店街などの集客イベントを支援します。商店街活性化現地特派員事業により、各地区の店主の課題解決や商店街の活性化の支援をします。

消費者行政
増え続ける相談件数に迅速かつ的確に対応するため、これまで週2日開催していた消費生活相談を毎日行います。



主な事業

功名が辻推進実行委員会補助金	3,700万円
いきいき商店街づくり事業費補助金	700万円
強い農業づくり交付金事業補助金	1億1,452万円
田園空間博物館総合案内所管理費	1,897万円
農道整備事業・掛川高瀬線	5,750万円

健康で良好な生活環境で 過ごすために



保健予防
成人保健事業では受診率の向上に努め、生活習慣病に起因して生じる病気の予防を図ります。感染症予防事業は、学童の予防接種を予防接種法に沿った個別接種へと移行し、より安全な予防接種の実施に努めます。

母子保健
少子化対策の一環として不妊治療への助成制度の新設や、安心して産み育てられる生活環境の整備を進め、乳幼児医療費制度の拡充などに努めます。

環境
本年1月に施行した「環境基本条例」をもとに環境基本計画を策定し、計画的に事業を実施します。環境施策を体系的に確立するため、快適な住環境の確保を図る、良好な生活環境の確保に関する条例を4月から施行します。また、自然環境の保

全について、開発と希少動植物の保護の両立などを図るための、自然環境の保全に関する条例の制定を進めます。

ごみ処理
市民の方々のご協力を得て、ごみの分別と減量の徹底に努めます。大東・大須賀区域では、食用油の回収や粗大ごみの回収を始めます。不法投棄対策としては、道路などの公共の場を個人や法人に管理していただく「かけがわ美化推進ボランティア事業」を積極的に進めます。



主な事業

乳幼児医療助成事業費	2億7,069万円
不妊治療助成事業費	503万円
病院事業会計繰出金	8億円
千羽清掃センター跡地整備費	2億4,556万円
合併処理浄化槽設置補助金	1億4,233万円